

平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月25日

上場会社名 株式会社小野測器 上場取引所 東
 コード番号 6858 URL <https://www.onosokki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安井 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理ブロック長(氏名) 濱田 仁 (TEL) 045-476-9706
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	8,607	△15.2	△265	—	△239	—	△212	—
28年12月期第3四半期	10,153	2.6	286	△34.3	304	△48.6	155	△53.0
(注) 包括利益 29年12月期第3四半期	△121百万円(—%)		28年12月期第3四半期		△285百万円(—%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	△18.61	—
28年12月期第3四半期	13.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	20,257	14,243	69.9
28年12月期	21,493	14,501	67.3

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 14,158百万円 28年12月期 14,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年12月期	—	5.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,100	△7.9	75	△79.2	105	△73.6	50	△78.8	4.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年12月期3Q	12,500,000株	28年12月期	13,000,000株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	1,105,511株	28年12月期	1,605,299株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年12月期3Q	11,396,435株	28年12月期3Q	11,757,529株

当第3四半期連結累計期間において、平成29年6月7日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月20日に自己株式500,000株を消却いたしました。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、世界各国で景気回復が進む中、個人消費と設備投資を中心とした内需が牽引役となり、景気持ち直しの動きが続きました。一方で、東アジア地域の地政学リスクなどは依然解消されず、先行きに対する慎重な見方が維持される中で推移してまいりました。

このような事業環境のなか、当第3四半期連結累計期間の受注高は、期初からの回復傾向が鮮明となり、109億2百万円（前年同期比30.4%増）となりました。売上高は、前連結会計年度での受注高の減速による期首受注残高の減少の影響が大きく、86億7百万円（前年同期比15.2%減）となりました。その結果、受注残高は大幅に積み上がり69億7百万円（前年同期比46.8%増）となりました。

損益面は、全社で原価率改善を目指した取り組みを精力的に継続した結果、売上原価率は51.7%（前年同期は53.7%）と大きく改善致しました。販売費及び一般管理費は、平成29年1月より稼働を開始した新情報システムの安定稼働に向けた費用が増加しましたが、その他のコスト削減効果により、前年同期に比べ1千2百万円の増加にとどまりました。しかし、売上高の減少の影響は大きく、営業損失は2億6千5百万円（前年同期は2億8千6百万円の営業利益）、経常損失は2億3千9百万円（前年同期は3億4百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億1千2百万円（前年同期は1億5千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）と、いずれも減益となりました。

なお、当社では平成28年から平成30年までを第1期（「Challenge STAGE I」）とする中期経営計画を推進しております。詳細につきましては、平成28年3月11日に公表しました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。（当社ホームページ <https://www.onosokki.co.jp>）

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<計測機器>

「計測機器」は、受注高が36億5千5百万円（前年同期比3.1%増）、売上高が33億8千3百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は2億1千9百万円（前年同期比58.3%減）となりました。製品群別の概況は、回転・速度計測関連機器、寸法・変位計測機器などの生産関連商品は、新商品や独自性の高い商品を中心に好調に推移しましたが、比較的高額な特殊用途の商品が例年と比較して低調であったため、減少となりました。トルク計測機器は、国内での競争が依然激しい状況ですが、海外向けで好調を維持し増加しております。音響・振動計測機器は、センサ類や生産ラインでの商品が好調に推移したものの、高額商品がやや低調であり減少となりました。自動車性能計測機器は、エンジン性能評価用の燃焼解析装置、およびギアノイズ試験装置が好調に推移し、増加致しました。

セグメント全体としては、主力の音響・振動計測機器や高額商品等の利益率の高い商品の減速が影響し、セグメント利益は大幅な減益となりました。

当セグメントの中期経営計画における戦略は以下のとおりです。

主に音響・振動分野において、当社の強みであるコンサルティング機能を十分に活かし、お客様に対してはワンストップで、当社が課題解決までサポートすることを目指す。

- ①音響振動コンサルティング・セミナー等を利用したソリューション提案活動の強化・推進
- ②高付加価値新商品の開発サイクルの短縮

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」は、前連結会計年度第4四半期からの回復傾向を受け、受注高は72億3千7百万円（前年同期比50.7%増）となりました。売上高は、期首の受注残高が前期に比べ大幅に減少していた影響により、52億1千4百万円（前年同期比20.1%減）となり、営業損失は4億8千6百万円（前年同期は2億4千2百万円の営業損失）となりました。当セグメントでは、受注から売上までの期間を必要とするため、前連結会計年度の受注減速の影響を大きく受けました。しかしながら、受注高は大きく回復してきており、また受注残高も大幅に積み上がっております。

当セグメントの中期経営計画における戦略は以下のとおりです。

当社の強みである、自動車メーカーに対する直販体制を十分に活かし、ワンストップでのサポートを実施し、お客様の研究・開発効率向上に寄与することを目指す。

- ①主要ユーザーを中心とした市場への密着
- ②当社所有の新実験棟を活用した課題解決の推進
- ③制御技術の深化

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務を行っております。

当区分の売上高は1億8千1百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は3千2百万円（前年同期比112.5%増）となりました。なお、当区分の外部顧客に対する売上高は9百万円（前年同期比8.1%減）であります。

（参考）セグメント別の受注実績及び売上実績ならびに営業利益実績

受注実績

（単位：百万円）

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減（金額）	増減（比率）（%）
計測機器	3,545	3,655	110	3.1
特注試験装置及びサービス	4,803	7,237	2,433	50.7
その他	180	181	0	0.3
（調整額）（注）1	△170	△171	△1	—
合計	8,359	10,902	2,542	30.4

（注）1 （調整額）はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

売上実績

（単位：百万円）

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減（金額）	増減（比率）（%）
計測機器	3,615	3,383	△231	△6.4
特注試験装置及びサービス	6,527	5,214	△1,313	△20.1
その他	180	181	0	0.3
（調整額）（注）1	△170	△171	△1	—
合計	10,153	8,607	△1,545	△15.2

（注）1 （調整額）はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

営業利益

（単位：百万円）

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減（金額）	増減（比率）（%）
計測機器	526	219	△306	△58.3
特注試験装置及びサービス	△242	△486	△244	—
その他	15	32	17	112.5
（調整額）（注）1	△12	△30	△18	—
合計	286	△265	△551	—

（注）1 （調整額）はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は202億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億3千6百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金の減少、売掛金の減少であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は60億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7千8百万円減少しました。主な内訳は、買掛金の減少、未払法人税等の減少、未払消費税の減少、前受金の増加、長期借入金の一部返済による減少であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は142億4千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億5千7百万円減少となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純損失による減少、配当金の支払による減少であります。なお、平成29年6月20日に自己株式500,000株を消却いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億2千7百万円(△15.6%)減少し、17億7千5百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億7千3百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額12億2千6百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額5億2百万円、未払消費税等の減少額1億8千3百万円、法人税等の支払額1億8千1百万円であります。

前年同四半期と比較すると、3億6千1百万円の減少(△35.0%)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億7百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億2千万円、無形固定資産の取得による支出1億8千7百万円であり、収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入1千2百万円であります。

前年同四半期と比較すると、2億3千6百万円の支出の減少(△43.5%)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億9千4百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額1億7千1百万円、長期借入金の返済による支出6億7千2百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1億5千万円であります。

前年同四半期と比較すると、5千1百万円の収入から6億9千4百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、前連結会計年度に見られました自動車関連企業を中心とした設備投資への慎重な姿勢が若干好転し、特に特注試験装置におきまして受注高は大幅に回復してまいりました。

通期業績につきましては、受注高は特注試験装置で回復傾向が鮮明となっており、また収益性の良い計測機器についても、受注高が前年同期比で上回る事ができました。しかしながら、前連結会計年度での受注減速による大幅な期首受注残高減少の影響が大きいこと、現在保有している受注残高の中で、当連結会計年度内に顧客指定納期を迎える案件が少ないこと、また特注試験装置においては、受注から売上に至る期間が長期に及ぶため、今後の新規受注から当期売上となる案件は限られていることなどから、特注試験装置の売上高は減少するものと予想しております。一方、計測機器においては、受注から売上に至る期間が短く、足元の案件も増加していることから回復を期しておりますが、特注試験装置の売上高の減少を補うには至りません。費用面におきましては、本年1月より稼働致しました新情報システムが安定稼働し、今後多額の支出は見込まれておりませんが、売上高の減少を補うことはできず減益と予想しております。

今後につきましては、今期の受注好調による受注残高の増加を受け、大きく改善するものと予想しております。新規受注の獲得への注力、計測機器の販売強化、業務の効率化とコストダウンを一層推進し、予想の達成に注力してまいります。

また、中期経営計画にも掲げております海外販売につきましては、計測機器においてインドで一部製品の現地生産を開始したほか、アジア地域を中心にテクニカルサポート等の支援を強化しております。特注試験装置の受注の回復とあわせ、計測機器についてもさらなる受注の拡大を図ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,103	1,775
受取手形及び売掛金	2,904	1,911
商品及び製品	660	568
仕掛品	1,116	1,183
原材料及び貯蔵品	382	498
繰延税金資産	65	120
その他	54	197
貸倒引当金	-	△6
流動資産合計	7,286	6,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,412	4,204
土地	5,917	5,917
その他(純額)	1,056	926
有形固定資産合計	11,386	11,048
無形固定資産	533	609
投資その他の資産		
投資有価証券	1,443	1,510
繰延税金資産	529	514
その他	313	325
投資その他の資産合計	2,286	2,350
固定資産合計	14,207	14,007
資産合計	21,493	20,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	986	484
1年内返済予定の長期借入金	803	854
未払法人税等	119	12
賞与引当金	59	255
その他	824	756
流動負債合計	2,792	2,363
固定負債		
長期借入金	1,997	1,424
役員退職慰労引当金	178	-
環境対策引当金	15	15
退職給付に係る負債	1,996	2,016
その他	12	194
固定負債合計	4,200	3,650
負債合計	6,992	6,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	6,823	5,981
自己株式	△1,475	△1,016
株主資本合計	14,282	13,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328	383
為替換算調整勘定	△6	△8
退職給付に係る調整累計額	△143	△115
その他の包括利益累計額合計	177	259
新株予約権	-	34
非支配株主持分	40	49
純資産合計	14,501	14,243
負債純資産合計	21,493	20,257

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,153	8,607
売上原価	5,457	4,451
売上総利益	4,696	4,156
販売費及び一般管理費	4,409	4,421
営業利益又は営業損失(△)	286	△265
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	22	26
賃貸収入	33	38
その他	16	18
営業外収益合計	73	83
営業外費用		
支払利息	5	9
売上割引	19	16
支払手数料	7	9
賃貸収入原価	14	10
その他	9	10
営業外費用合計	55	57
経常利益又は経常損失(△)	304	△239
特別利益		
投資有価証券売却益	10	3
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	314	△238
法人税、住民税及び事業税	241	43
法人税等調整額	△89	△71
法人税等合計	152	△28
四半期純利益又は四半期純損失(△)	162	△210
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	155	△212

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	162	△210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△403	55
為替換算調整勘定	△87	5
退職給付に係る調整額	43	27
その他の包括利益合計	△447	88
四半期包括利益	△285	△121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△285	△130
非支配株主に係る四半期包括利益	0	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	314	△238
減価償却費	560	573
株式報酬費用	-	34
賞与引当金の増減額(△は減少)	254	195
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	112	59
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	6
受取利息及び受取配当金	△23	△26
支払利息	5	9
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△3
固定資産除却損	0	3
売上債権の増減額(△は増加)	377	1,226
たな卸資産の増減額(△は増加)	665	△91
仕入債務の増減額(△は減少)	△737	△502
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7	△183
その他	△356	△44
小計	1,159	838
利息及び配当金の受取額	23	26
利息の支払額	△5	△11
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△143	△181
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034	673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△179	△120
無形固定資産の取得による支出	△350	△187
投資有価証券の取得による支出	△38	△1
投資有価証券の売却による収入	33	12
その他	△10	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△800	-
長期借入れによる収入	1,920	150
長期借入金の返済による支出	△365	△672
自己株式の純増減額(△は増加)	△349	△0
配当金の支払額	△353	△171
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	51	△694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	459	△327
現金及び現金同等物の期首残高	2,063	2,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,522	1,775

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、平成29年6月7日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月20日に自己株式500,000株を消却いたしました。主にこの影響により、当第3四半期連結会計期間における自己株式は、1,105,511株、10億1千6百万円となりました。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,615	6,527	10,142	10	10,153	—	10,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	170	170	△170	—
計	3,615	6,527	10,142	180	10,323	△170	10,153
セグメント利益又は損失(△)	526	△242	283	15	298	△12	286

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,383	5,214	8,597	9	8,607	—	8,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	171	171	△171	—
計	3,383	5,214	8,597	181	8,779	△171	8,607
セグメント利益又は損失(△)	219	△486	△267	32	△234	△30	△265

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。